

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	43,259,725			51,103,642	実質収支比率		
市町村名	大槌町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	41,507,884	49,899,827	経常収支比率	84.6	82.4		
					首都	×	歳入歳出差引	1,751,841	1,203,815	(※1)	(88.1)	(86.0)		
人口	27年国調(人)	11,759	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,234,676	884,292	標準財政規模	4,155,035	4,231,375		
	22年国調(人)	15,276			近畿	×	実質収支	517,165	319,523	財政力指数	0.27	0.25		
	増減率(%)	-23.0			単年度収支	×	単年度収支	197,642	-2,938,549	公債費負担比率	4.7	4.5		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	12,055	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	287,857	287,857	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	12,016		356	519	指数表選定	×	積立金取崩し額	517,428	0	実質赤字比率	-	-	
	29.01.01(人)	12,298	第2次	2,222	2,368			積立金取崩し額	517,428	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	12,270		38.7	35.5			実質単年度収支	-316,203	-2,648,092	実質公債費比率	9.8	9.9	
	増減率(%)	-2.0	第3次	3,160	3,782			基準財政収入額	1,025,242	942,168	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-2.1		55.1	56.7			基準財政需要額	3,649,706	3,807,061				
面積(km <sup>2</sup> )	200.42						標準税収入額等	1,370,804	1,195,225					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	59						経常経費充当一般財源等	3,463,391	3,552,869					
世帯数(世帯)	4,927						歳入一般財源等	13,290,491	13,699,303					
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,274,446	5,991,621			
	市区町村長	1	6,660	一般職員		152	435,480	2,865	うち公的資金	5,546,665	5,320,682			
	副市区町村長	1	5,320	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	33,601,082	37,406,234			
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,490	教育公務員	1	*	*	*	土地開発基金現在高	92,023	92,001			
	議会副議長	1	2,050	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	4,110,035	4,623,880			
	議会議員	16	1,920	合計	153	439,171	2,870	2,870	減債基金	1,315,127	1,324,142			
					ラスバイレス指数			93.8	その他特定目的基金	42,572,133	55,223,273			
									積立金現在高					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	団体名						(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業	(6) 下水道事業特別会計	(8) 岩手県市町村総合事務組合	(13) 大槌町土地開発公社									
	(3) 介護保険特別会計		(7) 漁業集落排水処理事業特別会計	(9) 岩手県沿岸知的障害児施設組合	(14) 復興まちづくり大槌株式会社									
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 釜石大槌地区行政事務組合										
				(11) 岩手県沿岸南部広域環境組合										
				(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,040,003	2.4	1,040,003	26.5	普通税	1,040,003	100.0	-
地方譲与税	60,487	0.1	60,487	1.5	法定普通税	1,040,003	100.0	-
利子割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	市町村民税	510,193	49.1	-
配当割交付金	2,039	0.0	2,039	0.1	個人均等割	20,041	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	2,422	0.0	2,422	0.1	所得割	396,811	38.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,444	3.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	60,897	5.9	-
地方消費税交付金	184,911	0.4	184,911	4.7	固定資産税	337,745	32.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	309,724	29.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,735	3.3	-
自動車取得税交付金	10,587	0.0	10,587	0.3	市町村たばこ税	157,043	15.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	287	0.0	-
地方特例交付金	5,825	0.0	5,825	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	9,839,249	22.7	2,621,585	66.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,621,585	6.1	2,621,585	66.7	目的税	-	-	-
特別交付税	90,897	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	7,126,767	16.5	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	11,146,933	25.8	3,929,269	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	643,383	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	131,374	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	11,644	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,795,144	11.1	-	-	合計	1,040,003	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,340,741	3.1	-	-				
財産収入	187,964	0.4	-	-				
寄附金	173,687	0.4	-	-				
繰入金	22,259,109	51.5	-	-				
繰越金	1,203,815	2.8	-	-				
諸収入	498,705	1.2	991	0.0				
地方債	866,246	2.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	162,646	0.4	-	-				
歳入合計	43,259,725	100.0	3,931,240	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.3	97.8	99.3	97.3
(%)	年	99.1	97.2	99.0	97.1
		99.4	97.5	99.3	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,815,959	実質収支	244,540
下水道	1,095,824	再差引収支	208,242
上水道	150,906	加入世帯数(世帯)	2,091
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,257
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	156,954	1人当り	209
その他	412,275	保険税(料)収入額	442
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,092	0.2	-	75,092	
総務費	6,375,063	15.4	910,502	2,276,586	
民生費	3,629,686	8.7	1,545,743	1,094,797	
衛生費	794,221	1.9	75,876	695,571	
労働費	12,042	0.0	-	9,042	
農林水産業費	1,887,411	4.5	1,532,383	483,055	
商工費	276,883	0.7	139,086	86,713	
土木費	25,586,630	61.6	24,131,833	5,108,216	
消防費	447,324	1.1	108,272	345,334	
教育費	721,390	1.7	117,993	441,104	
災害復旧費	1,075,172	2.6	-	296,170	
公債費	626,970	1.5	-	626,970	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,507,884	100.0	28,561,688	11,538,650	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,777,542	6.7	2,035,514	1,467,122	35.8
人件費	1,141,988	2.8	1,079,316	687,527	16.8
うち職員給	761,492	1.8	701,236	-	-
扶助費	1,008,584	2.4	329,228	163,325	4.0
公債費	626,970	1.5	626,970	616,270	15.1
元利償還金	626,970	1.5	626,970	616,270	15.1
内 うち元金	583,421	1.4	583,421	572,721	14.0
訳 うち利子	43,549	0.1	43,549	43,549	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,093,482	21.9	4,667,201	1,996,269	48.8
物件費	1,430,373	3.4	704,102	526,083	12.9
維持補修費	34,430	0.1	30,704	29,482	0.7
補助費等	1,732,477	4.2	1,587,563	723,989	17.7
うち一部事務組合負担金	574,014	1.4	574,014	560,826	13.7
繰出金	1,665,053	4.0	1,565,996	716,715	17.5
積立金	4,168,588	10.0	778,836	-	-
投資・出資金・貸付金	62,561	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	29,636,860	71.4	4,835,935	-	-
うち人件費	136,853	0.3	136,853	-	-
普通建設事業費	28,561,688	68.8	4,539,765	-	-
うち補助	27,237,823	65.6	4,384,602	-	-
うち単独	1,313,809	3.2	145,107	-	-
災害復旧事業費	1,075,172	2.6	296,170	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,507,884	100.0	11,538,650	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	43,260	41,508	1,752	1,677	22,259	6,274	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)				1,677			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,402	2,191	211	211	124	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,448	1,411	37	37	193	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	118	118	0	0	44	-	-	-	
4 水道事業	299	232	67	361	15	1,376	11	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	4,852	4,840	12	9	4,061	4,749	879	-	法非適用企業
6 漁業集落排水処理事業特別会計	989	983	6	6	859	1,204	217	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				625					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 岩手県市町村総合事務組合	11,183	10,814	369	369	86	-	-	
2 岩手県沿岸知的障害児施設組合	180	171	9	9	-	-	-	
3 釜石大槌地区行政事務組合	1,444	1,433	11	11	-	869	281	
4 岩手県沿岸南部広域環境組合	13,521	1,309	12	12	-	3,500	477	
5 岩手県後期高齢者医療広域連合	129	121	8	8	5	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大槌町土地開発公社	-	-	70	-	-	-	-	-	
2 復興まちづくり大槌株式会社	7	77	37	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	660,634	620,975	626,970	18.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	257,299	240,210	290,330	8.4
利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	125,681	121,617	125,631	3.6
償還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	29,921	29,229	28,378	0.8
金 一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	1,073,535	1,012,031	1,071,309	
内訳				
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	22,845	22,492	22,139	0.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	7,076	6,737	6,239	0.2
特定財源の額 (B)	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	4,330,543	4,231,375	4,155,035	
算入公債費等の額 (D)	704,940	707,809	697,691	
実質公債費比率 (C)-(D)	3,625,603	3,523,566	3,457,344	
単年度 (E)	10.2	8.6	10.8	
3(カ)年平均	11.1	9.9	9.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	5,986,234	5,991,621	6,274,446	181.5
一般会計等に係る地方債の現在高	117,356	104,324	81,400	2.4
債務負担行為に基づく支出算定額	3,447,603	3,187,027	3,835,783	110.9
公営企業債等繰入見込額	989,969	923,161	758,709	21.9
組合等負担見込額	967,061	652,165	766,218	22.2
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	11,508,223	10,858,298	11,716,556	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100				
将来負担比率	20.812568	21.411591	21.672492	
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	9.8	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	

内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	117,356	104,324	81,400	2.4
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
下水道事業特別会計	2,504,110	2,371,098	2,977,579	86.1
漁業集落排水処理事業特別会計	761,975	651,255	677,898	19.6
水道事業	-	-	180,306	5.2
介護保険特別会計	-	-	-	-
その他の会計	181,518	164,674	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

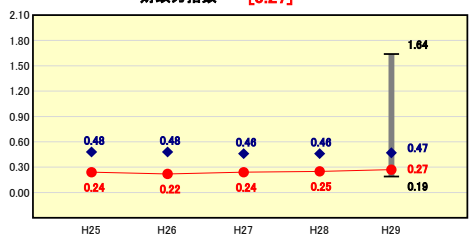
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,055人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,016人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	200.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	43,259,725千円	将来負担比率	-%
歳出総額	41,507,884千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-1
実質収支	517,165千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	4,155,035千円		
地方債現在高	6,274,446千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

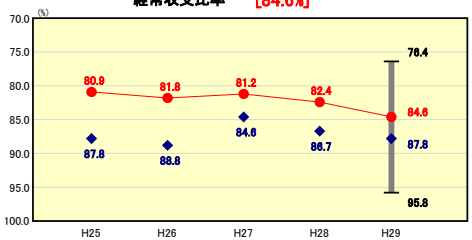


類似団体内順位 51/56 全国平均 0.51 岩手県平均 0.35

**財政力指数の分析欄**

昨年度と比べて、0.02の増加はしているが依然として低い状態である。震災の影響による人口の減少や町内に有力な企業がないため財政基盤が弱く、類似団体平均よりも下回っている。今後、更なる人口減少の恐れがあるため、住民税等の自主財源が低下する可能性が高い。

#### 財政構造の弾力性

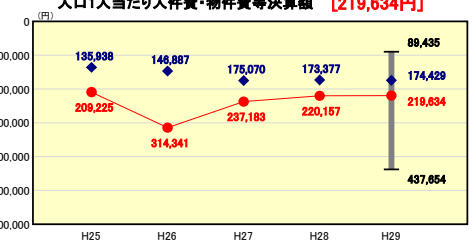


類似団体内順位 14/56 全国平均 92.8 岩手県平均 91.5

**経常収支比率の分析欄**

今後、復興事業により施設整備等が順次完了していくことから、経常経費の増加が見込まれるため、行財政改革への取組を通じて、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

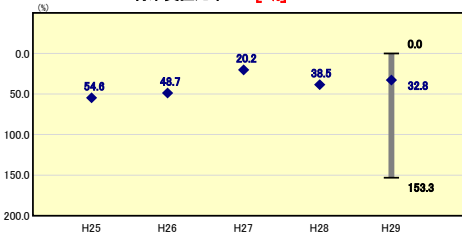


類似団体内順位 49/56 全国平均 131,854 岩手県平均 151,951

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

今後人口減少が見込まれること、各施設等の老朽化による修繕等が増加が見込まれ、人口1人当たりの費用は増加すると考えられるので各施設等の修繕等は、施設管理計画等に沿った管理を行っていく。

#### 将来負担の状況

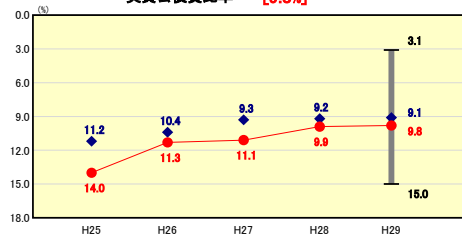


類似団体内順位 1/56 全国平均 33.7 岩手県平均 58.5

**将来負担比率の分析欄**

東日本大震災以降、復興事業に係る経費は復興交付金基金、震災復興特別交付税の措置により復興事業による町債の新規発行の必要が無いこと、各基金額が伸びていること等により将来負担比率は0%となっている。ただし、震災の影響により標準財政規模の減少が想定されているほか、今後の震災復興関連事業において町債の新規発行が見込まれるため、将来負担比率は大きく変動することが考えられることから、新規事業の実施等について将来性を検討して実施していく。

#### 公債費負担の状況

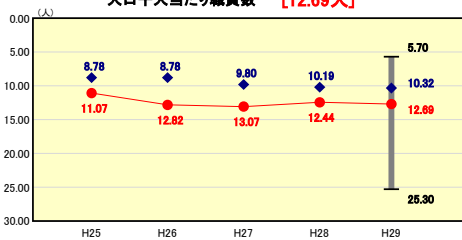


類似団体内順位 31/56 全国平均 6.4 岩手県平均 11.4

**実質公債費比率の分析欄**

過去4か年の平均では、減少傾向にあるが、震災後に各公共施設の災害復旧事業や環境整備事業等で町債の新規発行が増加しているため、将来的に元利償還金が増加する要因があるほか、標準財政規模も徐々に減少傾向にあることから今後の推移を注視し、町債に大きく頼らない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

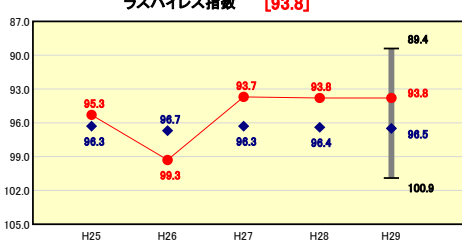


類似団体内順位 43/56 全国平均 7.91 岩手県平均 8.37

**人口千人当たり職員数の分析欄**

復旧・復興事業の本格化に伴い、多くの人員が必要であったため、ここ数年は例年を上回る結果となっている。ただし、新規採用を止めていないため大幅な改善とはならない見込みである。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 10/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体と比べて低い水準となっており、今後も適正な給与水準の維持に努めたい。

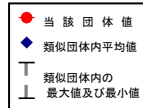
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

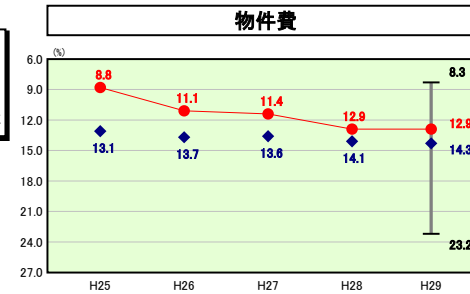
岩手県大槌町

## 経常収支比率の分析

人口	12,055	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,016	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	43,259,725	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,507,884	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-1	
実質収支	517,165	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	4,155,035	千円			
地方債現在高	6,274,446	千円			

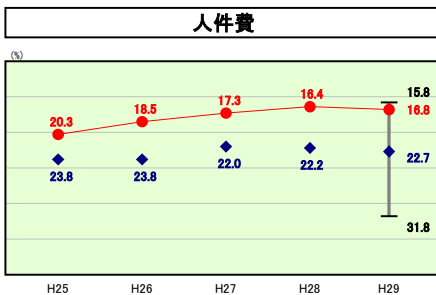


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



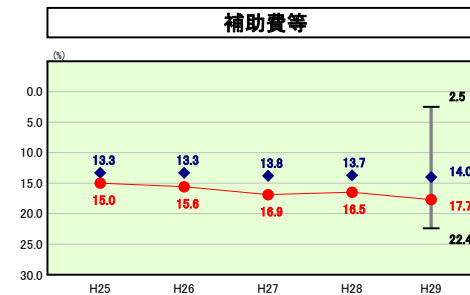
類似団体内順位 21/56 全国平均 14.5 岩手県平均 14.5

**物件費の分析欄**  
 予算要求段階から物件費を始めとする経常経費の節約に取り組んでおり、その結果として類似団体平均を下回っている。今後、施設整備に伴う指定管理者等による委託料や維持修繕等の経費が増加することが見込まれるためより一層、経費節減を意識する必要がある。



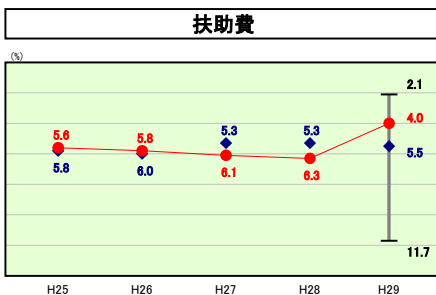
類似団体内順位 3/56 全国平均 25.6 岩手県平均 22.5

**人件費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常的収支比率は低くなっているが、要因として、ごみ、し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費は負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合、大幅な増となることから今後においてはこれらも含めた人件費全体について抑制していく必要がある。



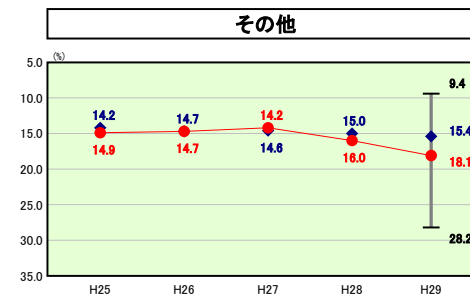
類似団体内順位 44/56 全国平均 10.1 岩手県平均 12.7

**補助費等の分析欄**  
 類似団体よりも高い比率で推移している主な要因は、一部事務組合への負担金であり、人件費や各処理に係る市町村負担分や施設更新等の元利償還金等が含まれている。各市町村との共同運営という形をとっていることから、ごみの量の削減等処理に係る負担金の削減に努めていく必要がある。



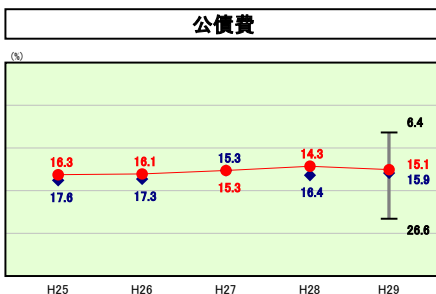
類似団体内順位 10/56 全国平均 12.4 岩手県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
 臨時福祉給付金、老人保護措置費等の減少により、2.3ポイント減の4.0となり、大幅な減少となった。



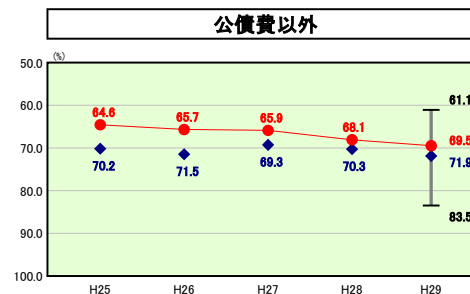
類似団体内順位 44/56 全国平均 13.3 岩手県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは主な要因は、公営企業会計への繰出金である。下水道事業や漁業集落排水処理事業の維持管理経費や赤字補填的な繰出金が増えられる。今後、下水道事業等については、各経費を節減するとともに、料金の見直し等を提言し、一般会計の負担額を減少させるよう努める。



類似団体内順位 29/56 全国平均 16.9 岩手県平均 19.9

**公債費の分析欄**  
 震災以後に借入れた施設整備等の町債の償還がH31年度以降始まることから大変厳しい財政運営となることが予想される。そのため、今後は町債の新規発行を伴う事業実施を見直し抑制する必要がある。



類似団体内順位 15/56 全国平均 75.9 岩手県平均 71.6

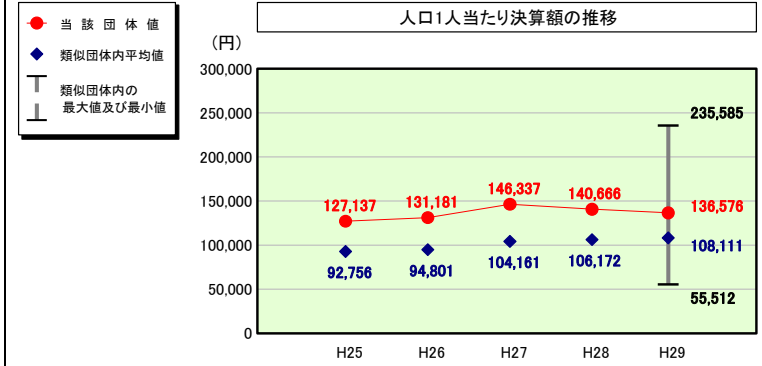
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体より低い比率となっているが、今後も経常経費を当初予算策定段階から節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県大槌町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,141,988	94,731	86,936	9.0
賃金 (物件費)	105,102	8,719	8,644	0.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	281,899	23,384	14,102	65.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	13,377	1,110	665	66.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,157	5,239	4,315	21.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	136,853	11,352	2,138	431.0
▲退職金	▲ 95,957	▲ 7,960	▲ 8,691	▲ 8.4
合計	1,646,419	136,576	108,111	26.3

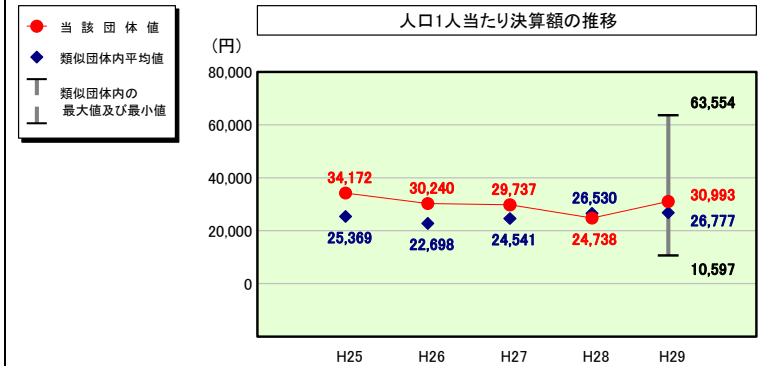
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.69	10.32	2.37
ラスパイレース指数	93.8	96.5	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

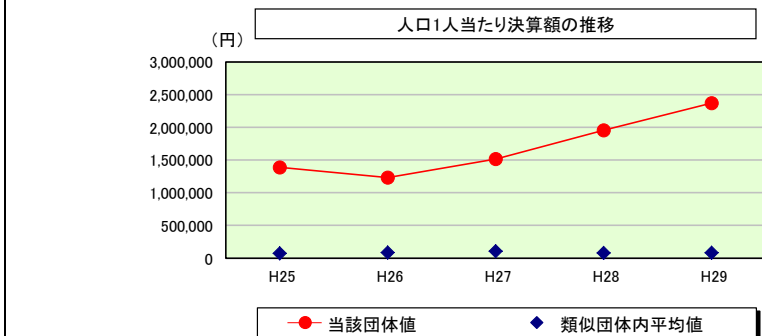


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	626,970	52,009	56,558	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	290,330	24,084	21,321	13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	125,631	10,421	3,744	178.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,378	2,354	1,218	93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,519	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 697,691	▲ 57,876	▲ 54,553	6.1
合計	373,618	30,993	26,777	15.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	17,679,056	1,388,226	536.8	74,444	6.6	530.2
うち単独分	837,959	65,800	334.6	34,175	4.1	330.5
H26	15,487,997	1,232,826	▲ 11.2	85,205	14.5	▲ 25.7
うち単独分	1,228,319	97,773	48.6	38,847	13.7	34.9
H27	18,789,608	1,515,902	23.0	106,092	24.5	▲ 1.5
うち単独分	1,032,933	83,335	▲ 14.8	44,299	14.0	▲ 28.8
H28	24,051,258	1,955,705	29.0	78,903	▲ 25.6	54.6
うち単独分	1,152,200	93,690	12.4	49,201	11.1	1.3
H29	28,561,688	2,369,281	21.1	82,993	5.2	15.9
うち単独分	1,313,809	108,985	16.3	46,787	▲ 4.9	21.2
過去5年間平均	20,913,921	1,692,388	119.7	85,527	5.0	114.7
うち単独分	1,113,044	89,917	79.4	42,662	7.6	71.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

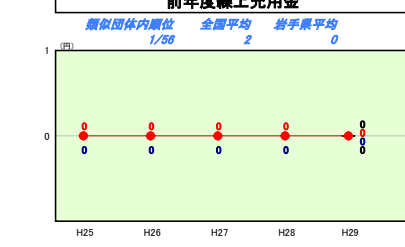
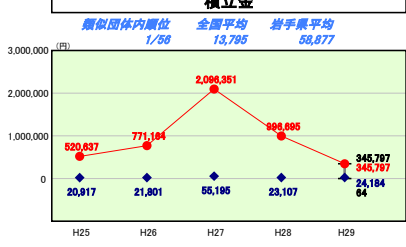
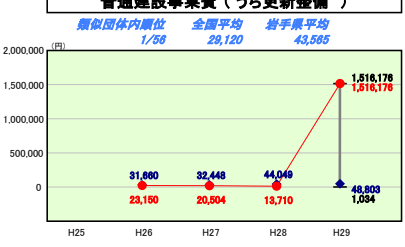
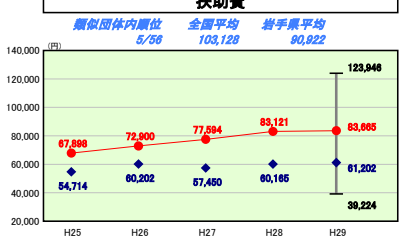
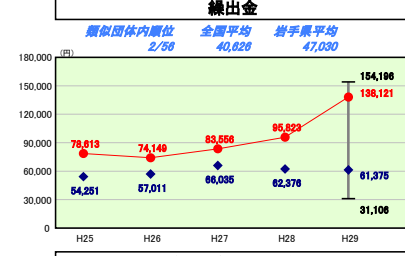
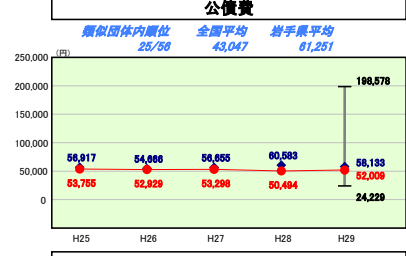
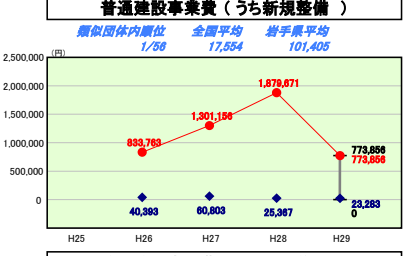
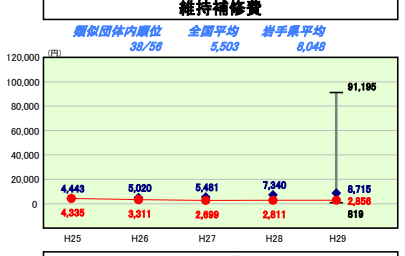
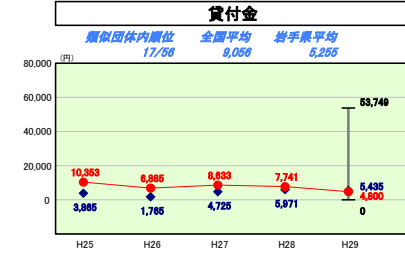
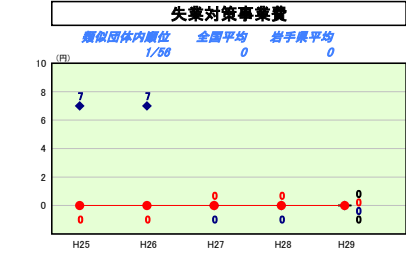
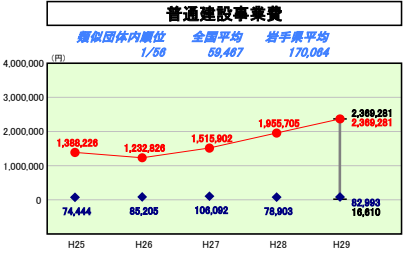
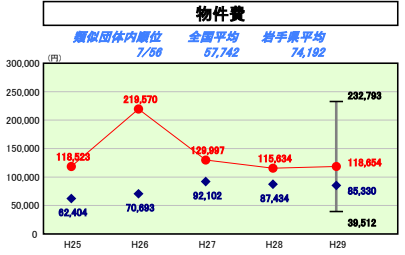
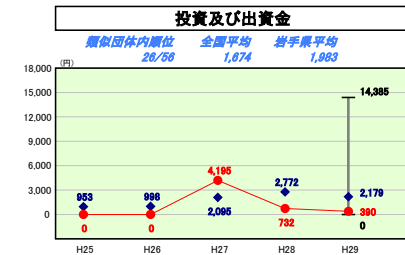
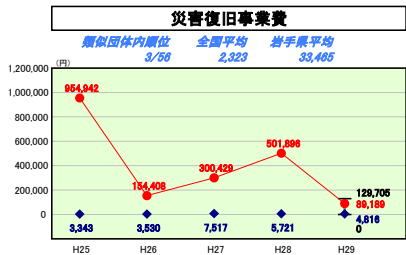
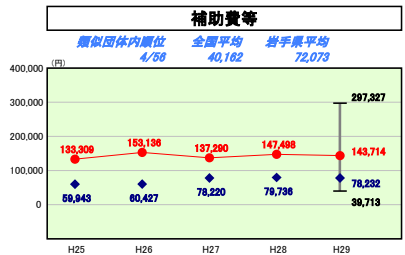
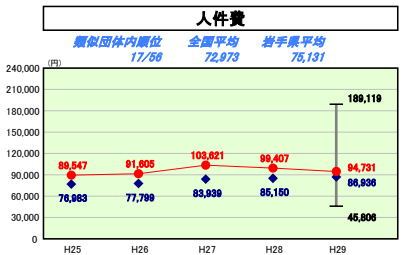
平成29年度

岩手県大槌町

人口	12,055人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,016人(※0.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	200.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	43,259,725千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,507,884千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-1	
実質収支	517,165千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	4,155,035千円			
地方債現在高	6,274,446千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり3,443千円となっている。主な構成項目である普通建設事業費は住民一人当たり2,369千円である。昨年度実績と比較すると413千円増加している。  
 更新整備を行ったため一人あたりの金額が昨年度比で1,472千円と大幅な増加となった。今後復興事業は終息していく見込みであるが類似団体と比較してコストが高い状況である。  
 また、積立金についても復興交付基金積立金が主な要因となっていることから復興事業が終息するまでは高い状態で推移していくと見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

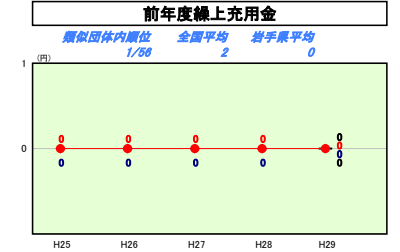
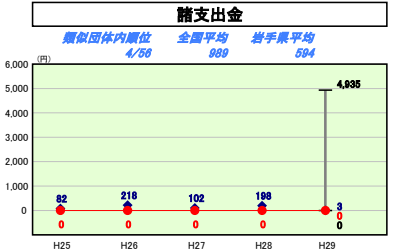
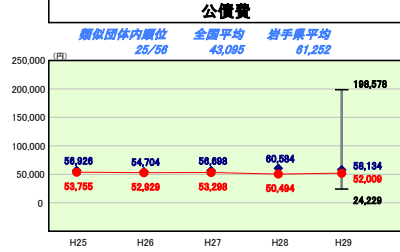
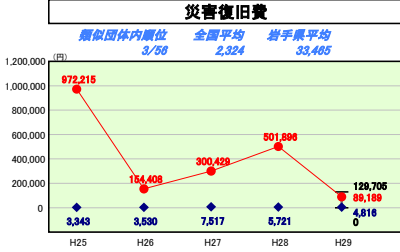
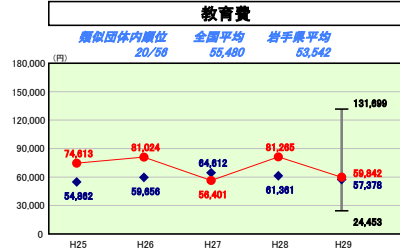
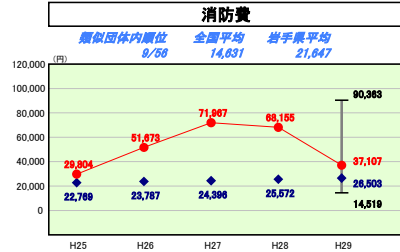
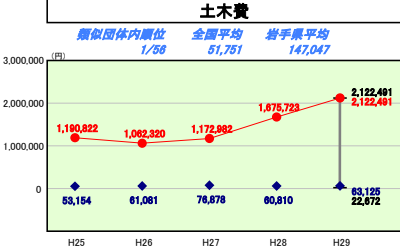
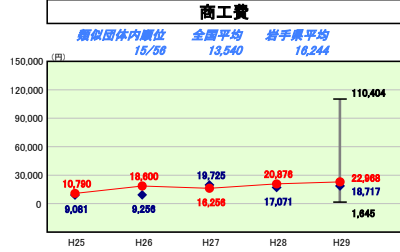
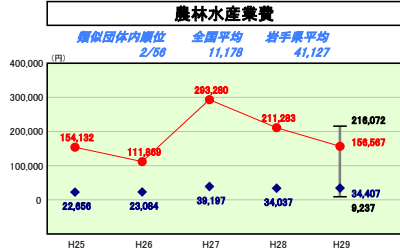
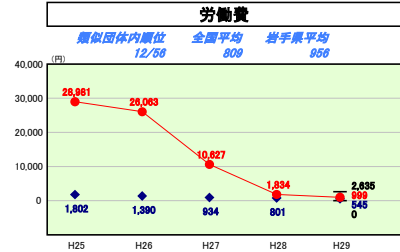
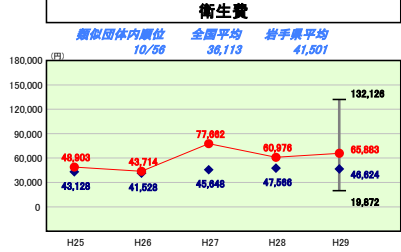
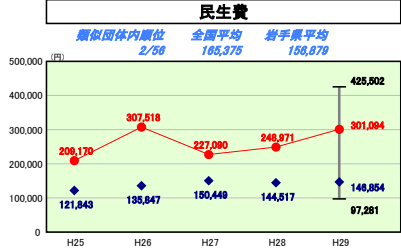
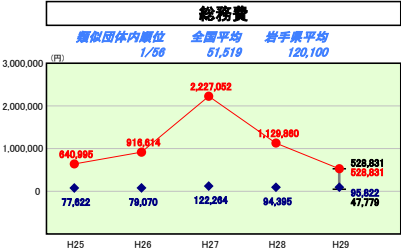
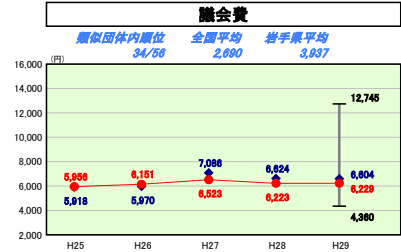
平成29年度

岩手県大槌町

人口	12,055人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,016人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯	200.42世帯	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	43,259,725千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,507,884千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-1	
実質収支	1,751,841千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	4,155,035千円			
地方債現在高	6,274,446千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費、土木費、災害復旧費、農林水産業費、消防費が類似団体内でも高い順位である。主な要因としては、東日本大震災による復興事業や災害復旧事業費である。この状態は、復興事業が終息するまで続くことから類似団体との比較上高順位となる。

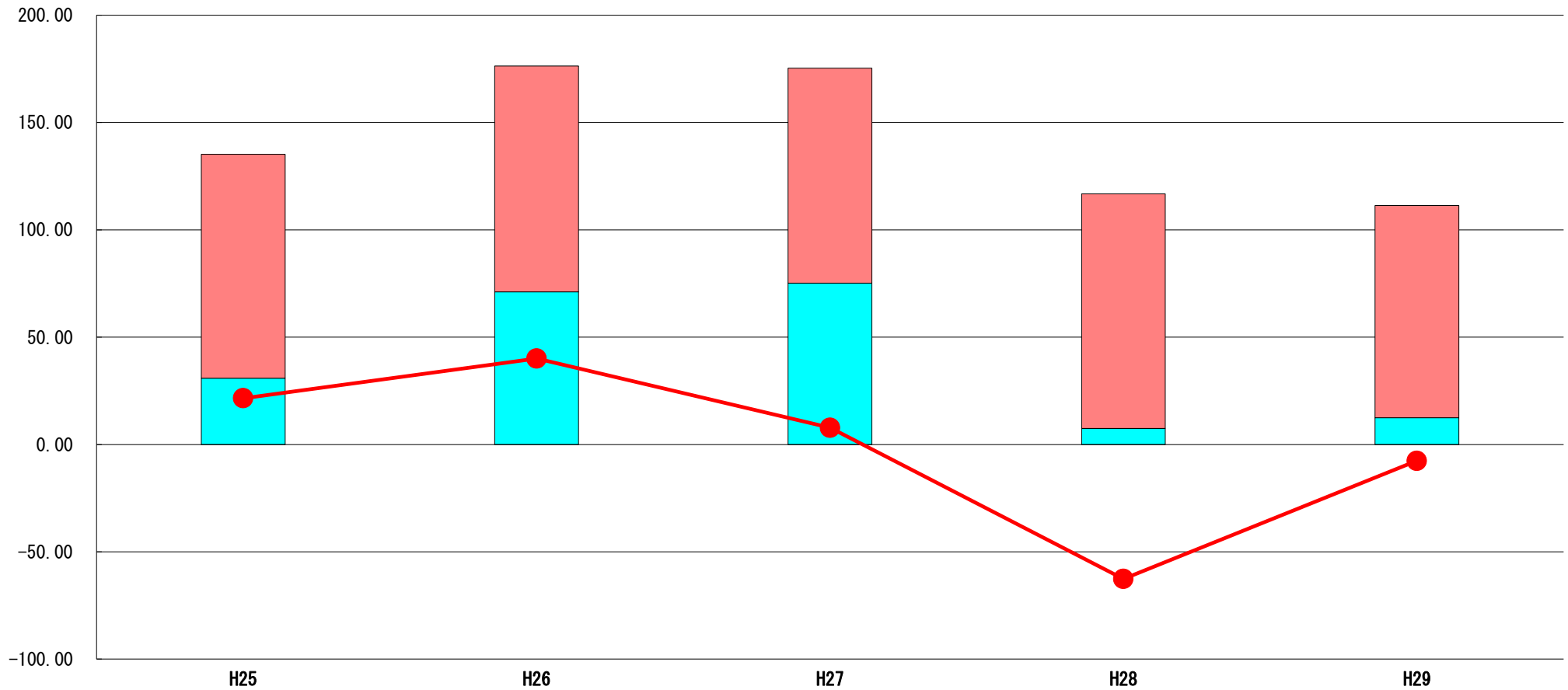


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		104.31	105.21	100.13	109.28	98.92
 実質収支額		30.92	71.12	75.23	7.55	12.45
 実質単年度収支		21.57	40.03	7.80	▲ 62.58	▲ 7.61

## 分析欄

【財政調整基金残高】  
基金の取り崩しをしたため、例年と比較すると低くなった。

【実質収支額】  
主に復興交付金事業であり基金へ積立を行ったことから、今年度の実質収支は一般財源分であり例年と比較すると低くなった。

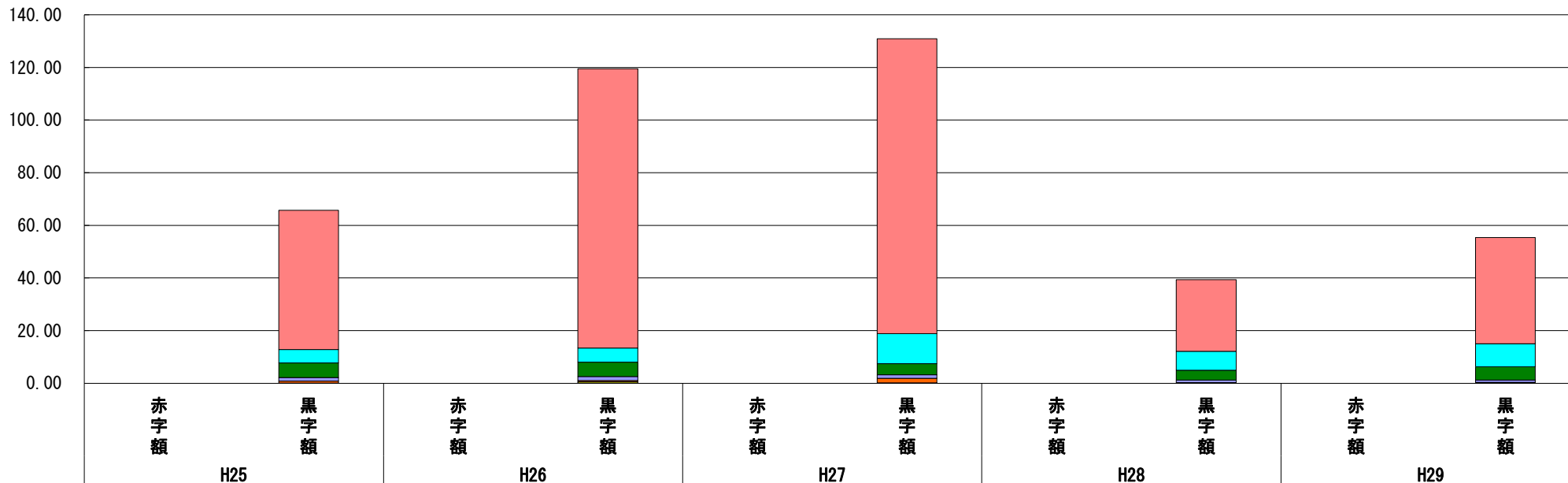
【実質単年度収支】  
震災に伴う復興事業で実質単年度収支は赤字となっているが、復興交付金基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		52.91	106.19	112.07	27.22	40.34
水道事業		5.09	5.30	11.42	7.20	8.70
国民健康保険特別会計		5.52	5.50	4.22	3.73	5.08
介護保険特別会計		1.37	1.54	1.33	0.98	0.88
下水道事業特別会計		0.71	0.48	1.66	0.11	0.21
漁業集落排水処理事業特別会計		0.06	0.43	0.09	0.09	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.07	0.10	0.00	-

## 分析欄

今年度も赤字になっている会計はない。  
今後とも収入と支出の動向に気を配り、健全な経営に努めたい。

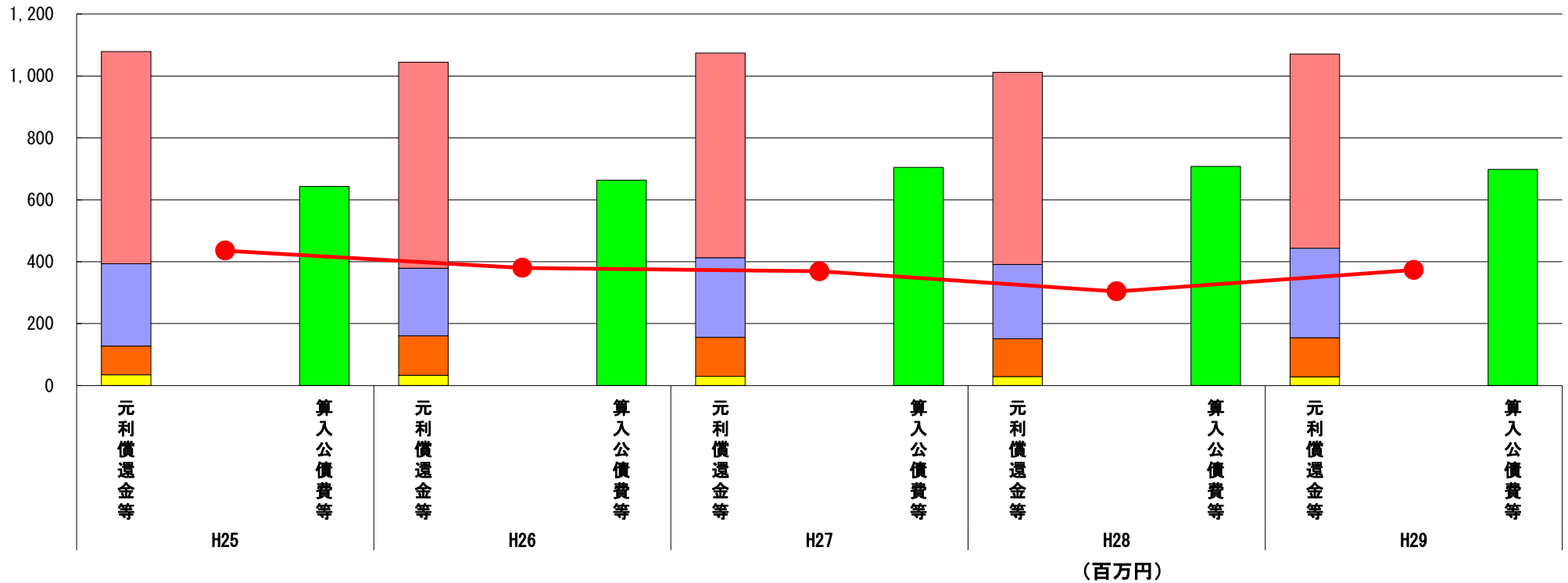
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県大槌町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		685	665	661	621	627
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		266	218	257	240	290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	128	126	122	126
	債務負担行為に基づく支出額		35	33	30	29	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		643	664	705	708	698
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		436	380	369	304	373

## 分析欄

前年度と比較して元利償還金等が増加（59百万円）したことにより実質公債費比率の分子は上がった。  
 今後震災事業に付随する町単独の整備事業等で町債の新規発行が発生していることから元利償還等が増加することが見込まれるため、自主財源の確保や新規事業の町債の新規発行等を見直し、健全な財政運営に努めたい。

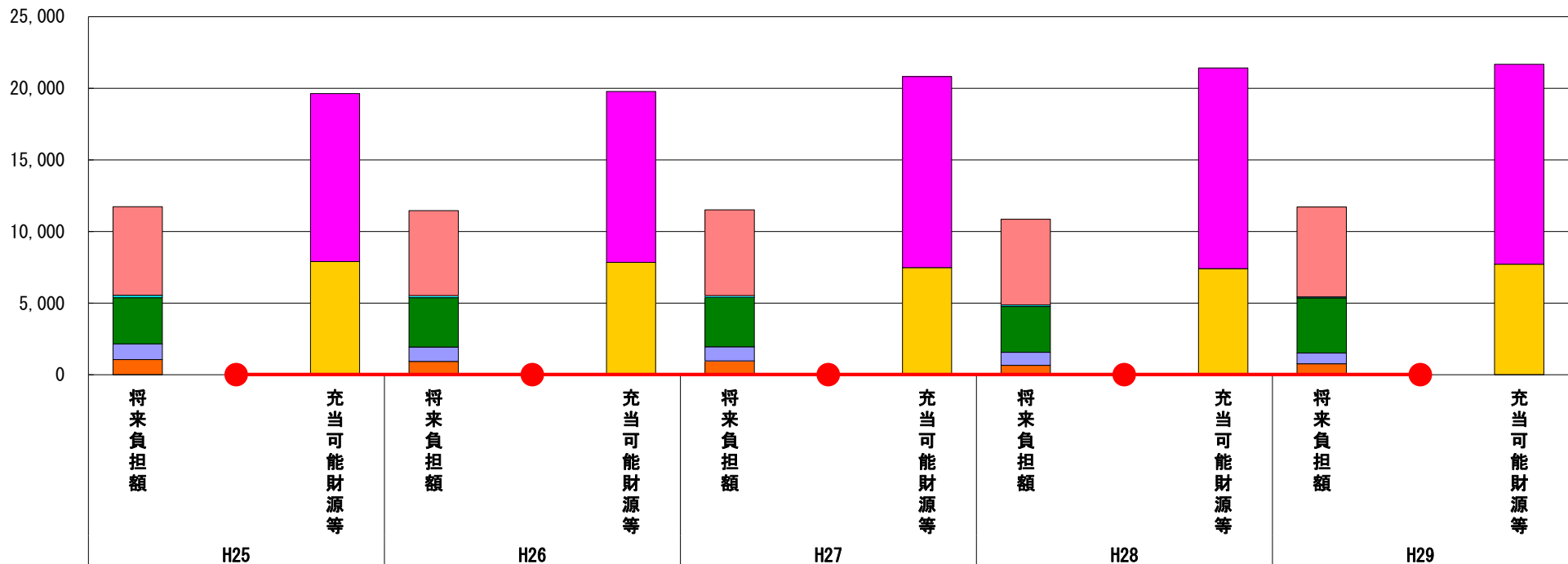
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県大槌町

(百万円)



(百万円)

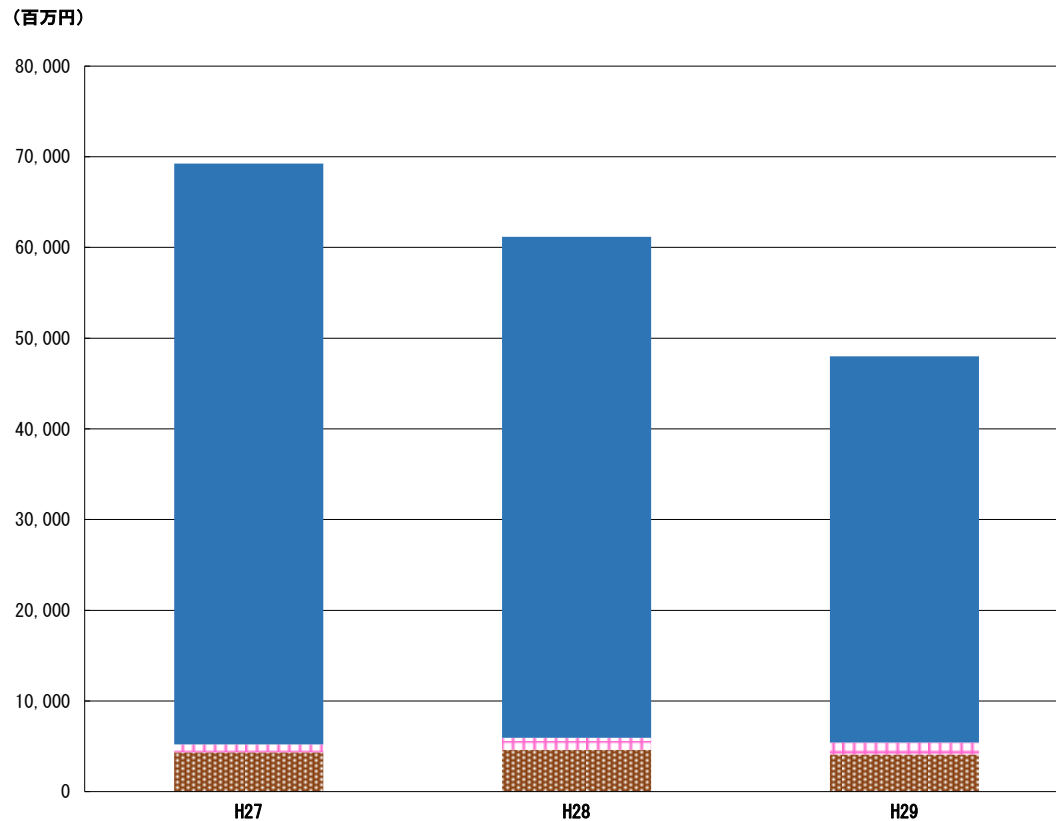
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,181	5,924	5,986	5,992	6,274
	債務負担行為に基づく支出予定額		171	143	117	104	81
	公営企業債等繰入見込額		3,219	3,450	3,448	3,187	3,836
	組合等負担等見込額		1,108	995	990	923	759
	退職手当負担見込額		1,056	939	967	652	766
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,739	11,922	13,324	14,005
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			7,895	7,852	7,489	7,407	7,728
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,899	▲ 8,323	▲ 9,304	▲ 10,553	▲ 9,956

## 分析欄

震災以降、町債の新規発行が増えているが、充当可能な基金残高が上回っていることから将来負担比率は0となっている。  
 しかし、震災の影響により分母となる標準財政規模の減少が想定されている他、国による復興財源等の見直しに伴い、今後の町債発行増加が見込まれるため、将来負担比率は分子と分母のバランスが大きく変動する見込みである。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,336	4,624	4,110
減債基金		881	1,324	1,315
その他特定目的基金		64,020	55,223	42,572
東日本大震災復興交付金基金		53,598	45,150	32,557
ふるさとづくり基金		9,087	8,386	7,953
大槌町町営住宅基金		308	639	1,005
大槌町斎場整備建設基金		388	388	388
災害の記憶を風化させない基金		235	236	236
基金残高合計		69,237	61,171	47,997

平成29年度

岩手県大槌町

## 基金全体

(増減理由)

ふるさと納税、復興寄附金等7億7109万円を積み立てた一方、ふるさとづくり事業への充当に伴い「ふるさとづくり基金」を12億329万円を取り崩したこと、復興事業等により「財政調整基金」を5億1742万円を取り崩したこと、東日本大震災等の復興事業により「東日本大震災復興交付金」を113億等9200万円を取り崩したこと等により基金全体としては、131億7400万円の減となった。

(今後の方針)

「財政調整基金」や「ふるさとづくり基金」等は、復興関係の取り崩しがあるため、中長期的に減少傾向にある。

## 財政調整基金

(増減理由)

復興事業等による取り崩しのため減。

(今後の方針)

復興関連のお金を含んでおり、毎年度取り崩しを行っている。「財政調整基金」の残高は、標準財政規模の5%~20%の範囲となるよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

償還のため1070万円を取り崩したことによる減。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、毎年度計画的に積立を行う予定。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさとづくり基金：ふるさとづくり事業に要する経費の財源。  
大槌町営住宅基金：大槌町営住宅、大槌町特定公共賃貸住宅及び大槌町町民住宅の建設、修繕又は改良等を行う。  
災害の記憶を風化させない基金：東日本大震災津波による犠牲者の鎮魂及び災害の記憶を未来永劫に継承していくため、鎮魂の森公園造成及び観光船「はまゆり」復元を行う。

(増減理由)

大槌町営住宅基金：災害公営住宅家賃低廉化、東日本大震災特別家賃低廉化等のため3億8570万円を積み立てたことによる増。  
大槌町定住促進住宅基金：定住促進住宅の維持管理、修繕のために730万円取り崩した。また、来年度以降の維持修繕のために2290万円を積み立てたことによる増。  
教育振興基金：学生の各種点検料、学園等の備品購入などのため1281万円取り崩した。また、寄附金等を819万円積み立てた。

(今後の方針)

水産業施設の復旧事業に伴い、「大槌町地域活性化基金」の取り崩しを行う予定。  
鎮魂の森の整備に伴い、「災害の記憶を風化させない基金」の取り崩しを行う予定。